

実施日：令和6年6月6日（木） コマ：2

事業名：デジタル改革によるDX造船所の実現

【とりまとめコメント】

- ・ 補助事業に参加した造船事業者等においてどの程度の生産性向上が生じたかを、実装段階において定量的に確認することが望ましい。その点が確実ならば、業界への周知により自然と導入が進み全体の船舶建造量に影響するというロジックが成立するが、現状では確認が不十分ではないか。
- ・ 国際競争力を高めることは大変重要な課題である。どのようにデジタル改革を通じて造船所の国際競争力を高めるのか。各事例の個別性が高いことから、アウトカムとして、各事例の丁寧な調査等から事例別の効果等を把握する必要がある。さらに、セミナーを有意義に活用し、例えば参加者が多数いることから、参加者へのアンケート等を通じて、デジタル化推進の課題を把握し、補助事業内容の見直しへもつなげていただきたい。
- ・ 現在のアウトカム変数が適切に設定されていないとは思わないが、長期アウトカムである船舶建造量の増加までの波及経路は説明の中にもあったように明瞭ではない部分がある。提案されていたように、補助を受けた造船所のみならず、受けていない造船所について上手くアンケートを実施することにより生産性が向上したかどうかを把握するなどの工夫も必要と考えられる。
- ・ 補助事業に参加した造船所の成果を把握することはとても重要である。その過程で認識した成果指標について可能な限り標準化を行い、それに基づいて調査票を設計し、業界全体にアンケート調査を行って波及効果を測定するとよいのではないか。
- ・ 個社の技術改善であり、それを他事業者にも周知させたとしても、業界全体の集計指標で評価することに違和感がある。ご提案のように、短期指標はアンケートによって企業規模を考慮しつつ、before と after、with と without を比較すること、長期指標としては1人当たり指標の差異が望ましいと思われる。
- ・ 造船業の事業所の個性を考えると短期アウトカムとして捉えている補助事業の成果の他社での活用は周知ではなく、利用実績を評価すべきではないか。なお、結果的に造船量の増加につながればよいが、造船量はその他の市況要素が強すぎるので、プロセスの機能向上対工数・単価削減等のほうがふさわしいのではないか。

【外部有識者のその他コメント】

- ・ 船舶建造量のシェアについては外部要因が大きいインパクトと位置付けることが望ましい。また船舶建造量に年度ごとのブレが生じることについてはその要因とともに把握し質的に評価すればよく、あえて数年平均を指標とする必要は高くないと考えられる。
- ・ 船舶建造量やそのシェアはインパクトに位置付けるのが良いのではないか。
- ・ フォローアップによって補助事業の成果の利用実績、プロセスの機能向上対工数・単価削減等の要素を測定するのに必要な時間が大きくかかる場合には予測値（モデル化）とバックテストが要るかもしれないが、精度は下がる。中間報告しかないか。
- ・ 他の事業所が共有できる改善点が多いとすると、部分的に生産工程の共有標準化を進めることで効果を高めることも検討いただきたい。

（以 上）